

市民協働によるまちづくりの充実を

～私立・国立の垣根を越えた全国初の共同機構～

厚生常任委員会研修報告

京都市にある子育て支援総合センター「こどもみらい館」は、平成11年に開設され保育園(所)・幼稚園また、私立・市立・国立の垣根を越えた全国初の共同機構により、教育・福祉・医療が三位一体となった教育行政と保健福祉行政の協働による施設運営が行われている。

特に、注目すべき点は執行体制において、教育委員会部局と保健福祉部局の職員が事業を行い、館長は市職員である小児科医を、また、幼稚園・保育所・学校教職員・保健師の資格がある職員など、さまざまな専門職が事業に従事している。

さらに、市民とのパートナーシップによる事業運営として、ボランティア登録が平成24年3月時点で468人になっており、電話相談や図書ボランティア、読み聞かせ、総合案内など子育てを支える重要な担い手であり、行政と市民との協働の運営が行われている。

また、施設内には、「こども元氣ランド」や「図書館」を併設しており、平日の昼間にもかかわらず、多くの親子利用者があつた。



多くの親子連れで賑わうこども元氣ランド

住民主体の介護予防事業

大阪府大東市

大東市では、住民主体による介護予防事業が実施されている。なかでも、高齢者がいつまでもいきいきと元気に生活を続けられるようにという思いから、市役所の理学療法士、作業療法士などリハビリテーションの専門職を中心に、オリジナル健康体操「元気でまつせ体操」が、平成17年度からスタートし、介護予防事業に取り入れられている。



介護予防事業の取り組みについて担当者から説明を受ける委員

市民の出資で太陽光発電を

市民エネルギー京都

参加者には、25項目チェックリストを活用し、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善、認知予防等できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることにも、健康で生活できるように、介護予防サポーターが中心となり実施されている。

また、介護予防サポーターには、年4回の養成講座開催や、サポーター同士の情報交換が行われ、住民の介護予防意識の向上、地域活動の動機づくりとして専門職が地域に出前型講座を開催するなど、地域ぐるみで介護予防事業が実施されている。

京都市は市民が協働で発電設備を設置する「市民協働発電設備の構築・実施」として再生可能エネルギーの利用拡大を図っている。そのような中、一般社団法人市民エネルギー京都と20年間の協定書を取り交わし、市民協働発電の運営に取り組んでいる。

なかでも特徴的なこととして100万円程度の小規模な額からでも再生可能エネルギーに投資できる仕組みを作っており、運営で得られた利益を地域活動に還元する取り組みが行われている。本市においてもさらに調査・研究を進めていく必要がある。

子ども行政の一元化と幼保小中の連携

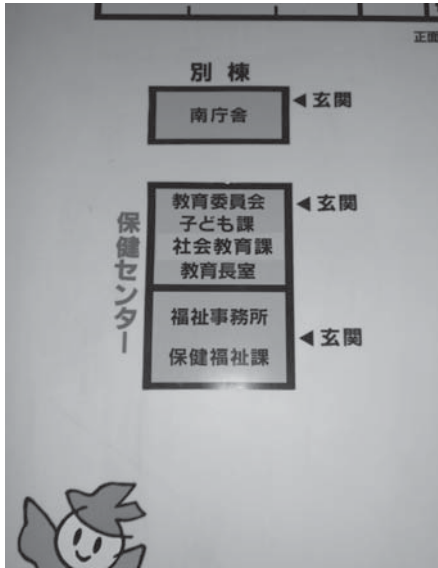
～長野県駒ヶ根市の子ども行政に学ぶ～

総務文教常任委員会研修報告

駒ヶ根市では、乳幼児期から青少年期まで一貫した視点で施策を展開し、幼保小中の連携で子どもの成長を支援するため、教育委員会に子ども課を設置しよう。

これは、同じ子どもに関わる行政でありながら、乳幼児の母子保健と保育園の明確化につながり、分かりやすくしていく。

このように市民が行政組織に合わせるのではなく、市民の立場に立って組織を築いていこう。



教育委員会の中に子ども課が設置されている駒ヶ根市役所

児の児童福祉は市長部局が担当し、児童・生徒の学校教育は教育委員会が担当する。この子ども行政を一元的に担当するためである。

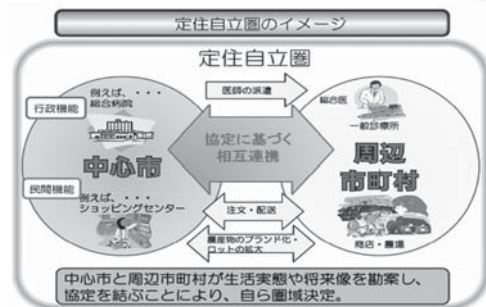
また、市民にとっては子どもに関する窓口が一元化されたことにより行政

南信州定住自立圏の取組み

長野県飯田市から先進事例を学ぶ

飯田市及び下伊那郡13町村で構成され、圏域内の面積は本市の約4倍で人口は約17万人である。生活環境の集合体として整備し、住みやすい地域づくりに大きく貢献している。太陽光市民共同発電事業や森を育む低炭素な環境都市づくりや、帰ってこられる産業づくり、人づくり、アルプス山脈を抱える自然景観、豊富な野菜や果物など農村の活動、地域づくりのための人材育成など積極的な活動が見受けられた。

定住自立圏構想とは
中心市と周辺市町村で圏域を構成し、人口定住に必要な生活機能などを確保する取り組み。中心市と周辺市町村が1対1で、それぞれの議会の議決を経て協定を締結する。中心市には年間4千万円程度を基本として特別交付税が措置される。



総務省HPより

高校生起業家育成への取組み

NPO法人「いいだ応援ネット」アイデア

アイデアは経済活動を通じて地域社会の活性化及び公益の増進に寄与することを目的に活動されている。一店逸品運動など商業地域の個性あるまちづくりや、次世代起業家育成のための高校生を対象とした「起業家講座」は行政の支援と一体となり成果を上げている。現在、飯田市はリニア新幹線の駅が設置されることと決定し、次世代の地域づくりに向け多くの課題と期待に取組みが始まったことである。

農と食のフロンティアプロジェクト

～仙台市の農業復興に向けた取り組み～

建設経済常任委員会研修報告

平成23年3月11日マグニチュード9.0の地震により大津波が発生した。

仙台市では、農地被害面積1800ヘクタール、被害額721億円と甚大なる被害となり国・県・市一体で復興復興に取り組まれている。単に震災前の状況に復旧させるのではなく、高い付加価値を生み出し農業者が将来に夢を持つことができ、若い担い手が集まる農業を実現しつつ、安心安全な新しい食のあり方を提案していく「農と食のフロンティア」を構築する目的で復旧事業が行われている。

①6次産業化設備導入補助により、高付加価値な農産物商品の生産を目指す。

②農業者の経営基盤強化支援策において農地の再生では、大規模ほ場整備による生産基盤の強化

・全額公費負担(国県市)による整備

・離農者の土地の売買により農地の集積を図る。

九州北部豪雨において農地の被災が多くみられる本市においても現状復旧がとられているが、これを機に基盤整備(数枚の被災農地をまとめる)する必要があると考える。



農業復興に向けた取り組みについて担当者から説明を受ける委員

観光復興に向けて 気仙沼市の2大観光戦略に学ぶ

大震災によって市内事業所の80%が被災し、市内全従業員の83%が職を一時期失った。また、観光客は、震災前年間約254万人であったが震災後の24年度は78万人と落ち込んでいる。

産日本一②震災の遺構と伝承、復興する人々(震災語り部ガイド、大震災の記録と津波の災害史の常設展や映像と振動で震災時の様子を疑似体験でき、命の大切さを学ばせる津波体験館)

～観光復興に向けて～
戦略1として①魚市場を中心とした港資源と食ブランドの確立(日本一の遠洋マグロ船基地、生鮮カツオ水場日本一、フカヒレ生

戦略2として、水産業と観光産業の連携・融合による新たな付加価値を作る。(魚市場周辺への観光総合サービス拠点の設置など) また、事業者が実施する

復興推進事業について税の優遇などの特区制度活用。本市においても早急に施設災害復旧に取り組む茶のくに八女・奥八女に観光客を呼び込みたい。



6次産業化について学ぶ

伊豆沼農産

生産(1次産業)+加工流通(2次産業)+販売(3次産業)＝6次産業であるが、農業を食業に変える発想の中で生まれた会社組織である。生産商品伊豆沼

ハム(ハム・ベーコン・ソーセージ)は会社で飼育している「伊達の純粋赤豚」を使用。また、農産物直売所や自社農園生産のレストラン

を経営している。数多くの優秀な農産物を生産している八女市として今後、6次産業化推進を図っていく観光客などに提供する中で、八女の位置づけを構築できるものがある。議会も行政とともにしっかりと推進すべきであると考ええる。